

(別表第一号)

勘定科目表

収 益 勘 定

款	項	目	節	(科目区分の説明)
水道事業 収益	営業収益	給水収益 受託工事収益		主たる営業活動から生ずる収益 水道料金、量水器使用料 給水装置の新設又は修繕等の工事受託による収益
		その他の営業 収益	材料売却収益	給水装置の新設又は修繕等に使用する器具、材料の販売代金
	営業外収益		手数料 雑収益	証明手数料、材料検査手数料等 上記以外の営業収益 金融及び販売活動に伴う収益その他主たる営業活動以外から生ずる収益
		受取利息及び 配当金	預金利息 基金利息 貸付金利息 有価証券利息 配当金	
		他会計補助金		収益的支出を負担することを目的とする他会計からの繰入金で返済を要しないもの
		長期前受金戻入		地方公営企業法施行規則（昭和 27 年総理府令第 73 号。以下「則」という。）第 21 条第 2 項又は第 3 項の規定により償却した長期前受金の額のうち営業外収益として整理するもの
		雑収益		
	特別利益		有価証券売却 収益	有価証券の売却代金
			不用品売却収 益	不用品の売却代金
			その他雑収益	
		固定資産売却 益 過年度損益修 正益 その他特別利 益		当年度の経常的収益から除外すべき利益 固定資産の売却価額が当該固定資産の売却時の帳簿価額を超える金額 前年度以前の損益の修正で利益の性質を有するもの

費 用 勘 定

款	項	目	節	(科目区分の説明)
水道事業 費用	営業費用	原水及び浄水 費		主たる営業活動から生ずる費用 水源かん養及び原水の取入れ並びに 原水の炉過滅菌に係る設備の維持及 び作業に要する費用
			給料 手当	職員の本給 職員の扶養、暫定、期末、勤勉、超 過勤務及び特殊作業等の諸手当
			賞与引当金繰 入額	賞与引当金として計上するための繰 入額
			賃金	臨時職員及び人夫の賃金
			法定福利費	事業主負担の健康保険料、厚生年金 保険料、失業保険料、労災保険料及 び労務災害補償費等
			旅費	旅費に関する規定等に基づいて職員 等に支給する旅費
			被服費	被服貸与規定に基づいて職員に貸与 する被服の購入費
			備用品費	事務及び工事用消耗品費並びに耐用 年数1年未満又は取得価額10万円 未満の器具、備品費
			燃料費	工事用、自動車用及び採暖用燃料費
			光熱水費	電気料金、ガス料金等
			印刷製本費	文書、図面、帳簿等の印刷費及び伝 票、帳簿等の製本費
			通信運搬費	はがき、郵便切手、電信電話料、電 話加入移転架設料、乗車船券類、運 送料等
			委託料	水質試験、浄水方法の試験研究等の 委託に要する費用
			手数料	公金取扱、し尿処理、訴訟手数料等
			賃借料	借地料、借家料、自動車借上料等
			修繕費	有形固定資産等の維持修繕に要する 工事請負等の費用
			修繕引当金繰 入額	修繕引当金として計上するための繰 入額
			特別修繕引当 金繰入額	特別修繕引当金として計上するた めの繰入額
			路面復旧費	導水管の修理等による道路法に定め られた道路の修復費
			動力費	機械装置等の運転に必要な電力料及 び燃料費
			薬品費	原水の沈でん及び浄水の滅菌に要す る薬品費
			材料費	有形固定資産等の維持修繕に要する 諸材料費
			補償金	補償金、賠償金、見舞金等

			負担金 受水費	分水負担金、庁舎維持負担金等 他団体から供給を受ける原水及び浄 水の受水に要する費用
			その他引当金 繰入額	則第 22 条の規定により引き当てる その他引当金として計上するための 繰入額
		配水及び給水 費	雑費	配水池、配水管その他浄水の配水に 係る設備及び給水装置に附属する量 水器その他の設備の維持及び作業に 要する費用
			給料 手当 賞与引当金繰 入額 賃金 法定福利費 旅費 被服費 備用品費 燃料費 光熱水費 印刷製本費 通信運搬費 委託費 手数料 賃借料 修繕費 修繕引当金繰 入額 特別修繕引当 金繰入額 路面復旧費 動力費 薬品費 材料費 補償金 負担金 その他引当金 繰入額 雑費	
		受託工事費		給水装置の新設又は修繕等の受託工 事に要する費用
			給料 手当 賞与引当金繰 入額 賃金 法定福利費 旅費	

			被服費 備用品費 燃料費 光熱水費 印刷製本費 通信運搬費 委託料 手数料 賃借料 修繕費 修繕引当金繰入額 特別修繕引当金繰入額 動力費 路面復旧費 材料費 補償金 その他引当金繰入額 雑費	事業活動の全般に関連する費用並びに料金の調定、集金及び検針その他の業務に要する費用
		総係費	給料 手当 賞与引当金繰入額 賃金 報酬 法定福利費 旅費 退職給付費 諸謝金 報償費 被服費 備用品費 燃料費 光熱水費 印刷製本費 通信運搬費 広告料 委託料 手数料 賃借料 修繕費 修繕引当金繰入額	臨時又は非常勤の顧問、嘱託員等に対する報酬 退職給付引当金として計上するための繰入額及び退職手当の支払に当たって不足が生じた場合の当該不足額 報償金、奨励金等 広告、宣伝に要する費用

営業外費用			入額 特別修繕引当金繰入額 動力費 材料費 補償金 研修費 食糧費 厚生費	
			会費負担金 保険料 貸倒引当金繰入額 その他引当金繰入額 雑費	職員の研修に要する費用 会議のための茶菓、弁当代等 医務、衛生、保健、文化、体育慰安等に要する費用 関係団体の会費負担金 事業用財産に対する損害保険料 貸倒引当金として計上するための繰入額
		減価償却費		則第 13 条、第 15 条又は第 16 条の規定による償却額
		資産減耗費	有形固定資産減価償却費	建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品、リース資産等（耐用年数 1 年未満又は取得価額 10 万円未満のものを除く。）の償却額
			無形固定資産減価償却費	水利権、借地権、地上権、特許権、施設利用権及びリース資産の償却額
		その他営業費用	固定資産除却費 たな卸資産減耗費	有形固定資産の除却損又は廃棄損及び撤去費 たな卸資産のき損、変質又は滅失による除却費及び低価法による評価損 上記以外の営業費用
			材料売却原価 雑支出	給水装置用の販売器具、材料等の原価
		支払利息及び企業債取扱諸費		金融及び財務活動に伴う費用その他主たる営業活動に係る費用以外の費用
		雑支出	企業債利息 借入金利息	企業債に対する利息 他会計借入金、一時借入金等に対する利息
			企業債手数料及び取扱費	企業債の元利償還のつど支払う手数料及び取扱費
			不用品売却原価 その他雑支出	売却した不用品の原価

	特別損失			当年度の経常費用から除外すべき損失 固定資産の売却価額が当該固定資産の売却時の帳簿価額に不足する金額 事業年度の末日において予測することができない減損が生じたもの又は減損損失を認識すべきものの当該生じた減損による損失又は認識すべき減損損失の額 災害による巨額の臨時損失 前年度以前の損益の修正で損失の性質を有するもの
		固定資産売却損 減損損失 災害による損失 過年度損益修正損 その他特別損失		

資 産 勘 定

区分	款	項	目	(科目区分の説明)
固定資産	有形固定資産	土地	事務所用地 施設用地 その他土地	土地、建物、構築物、機械、器具及び備品等（耐用年数 1 年未満又は取得価額が 10 万円未満のものを除き、将来営業の用に供する目的をもって所有する資産、例えば遊休施設、未稼働設備を含む。） 事業用敷地及び公舎敷地、運動場等の経営附属用土地等であり、土地の取得に関して要した費用、買収費、買収手数料、整地費（建物又は構築物に直接関係のあるものを除く。）及び測量費の合計額 本庁舎用地等もっぱら事務所のために用いる土地 浄水場用地等施設のために用いる土地（施設に附属する事務所の用地を含む。）
		建物	事務所用建物 施設用建物 その他建物	事務所、作業場、倉庫、車庫のほか公舎その他経営附属用建物、建物と一体をなす暖房、照明、通風等の附属設備、買収建物を使用するために要した模様替、改造等の費用及び建物に直接関係ある整地費を含む。 本庁舎、営業所等もっぱら事務所の用に供されている建物 取水、貯水、浄水、配水等の作業施設の用に供されている建物
		建物減価償却		

	累計額		
	構築物	事務所用建物 減価償却累計額 施設用建物減 価償却累計額 その他建物減 価償却累計額	貯水池、浄水池、トンネルその他土 地に定着する土木施設又は工作物 取水から沈でん、汙過を経て、浄水 を終わるまでの作業用設備 浄水の送配給水設備
	構築物減価償 却累計額	原水及び浄水 設備 送配水及び給 水設備 その他構築物	
	機械及び装置	原水及び浄水 設備減価償却 累計額 配水及び給水 設備減価償却 累計額 その他構築物 減価償却累計 額 電気設備 内燃設備 ポンプ設備 塩素滅菌設備 量水器 その他機械装 置	機械、装置及びコンベヤ等の運搬設 備並びにこれらの附属品 電動機、変圧器等及び所内配電設備 (建物に含むものを除く。) 自家発電のための内燃設備 ポンプ及びこれに直結し、分離しが たい電動機等の電気設備 塩素投入装置等塩素滅菌のための設 備 直接需要者の用に供している量水用 計器
	機械及び装置 減価償却累計 額	電気設備減価 償却累計額 内燃設備減価 償却累計額 ポンプ設備減 価償却累計額 塩素滅菌設備 減価償却累計	

			額 量水器減価償却累計額 その他機械装置減価償却累計額	
		車両運搬具 車両運搬具減価償却累計額 工具、器具及び備品		自動車、その他陸上運搬具
		工具、器具及び備品減価償却累計額 リース資産		機械及び装置の附属設備に含まれない器具及び電話設備、金庫、タイプライター、机等の備品で耐用年数 1 年以上であり、かつ、取得価額が 10 万円以上のもの
		リース資産減価償却累計額 建設仮勘定		有形固定資産（建設仮勘定を除く。）に係るファイナンス・リース取引におけるリース資産
		その他有形固定資産 その他有形固定資産減価償却累計額		有形固定資産の建設又は改良のため支出した工事費（前払金等を含む。） 上記以外の有形固定資産
無形固定資産		水利権		有償取得した水利権、借地権、地上権、特許権、施設利用権 河川法（昭和 39 年法 167 号）第 23 条から第 28 条までに規定する権利 土地の上に設定された民法（明治 29 年法 89 号）第 601 条に規定する権利 民法第 265 条に規定する権利 特許法（昭和 34 年法 121 号）第 29 条に規定する権利 電気ガス供給施設利用権（電気事業者又はガス事業者に対して電気又はガスの供給施設を設けるために要する費用を負担し、その施設を利用して電気又はガスの供給を受ける権利）等
		借地権		
		地上権 特許権		
		施設利用権		
		リース資産		無形固定資産（営業権を除く。）に係るファイナンス・リース取引におけるリース資産
投資その他の資産		投資有価証券		金融商品取引法（昭和 23 年法 25 号）

流動資産			地方債 国債 株式 社債 その他有価証券	第 2 条に規定する有価証券で投資の 目的をもって所有するもの
		出資金 長期貸付金	一般貸付金	他会計に対する長期貸付金以外のもの
		貸倒引当金	他会計貸付金	他会計への長期貸付金 長期貸付金の回収不能による損失に 備えるために引き当てるもの
		基金		基金設置条例に基づき、特定預金等 の形態で保有するもの
		その他投資 減価償却累計額		上記以外の投資の性質を有するもの 投資その他の資産に係る減価償却累 計額
	現金・ 預金	現金		現金、当座預金、支払期限の到来し た公社債の利札、小切手、郵便為替 証書、郵便振替貯金証書等
		預金		貸借対照表日から起算して 1 年以内 に期限が到来する定期預金、普通預 金等
	未収金	営業未収金	未収給水収益 未収受託給水 工事収益 その他営業未 収金	営業活動に係る収益の未収入額 水道料金、量水器使用料の未収額 受託給水工事代金の未収入額
		営業外未収金		材料売却代金、手数料等の未収入額
		その他未収金	未収受取利息 その他営業外 未収金	預金、貸付金利息等の未収入額 受託工事収益、不用品売却代金、賃 貸料等の未収入額 固定資産売却代金等上記以外の未収 金
	貸倒引当 金 有価証券			未収金の回収不能による損失に備え るために引き当てるもの 一時的所有を目的とする有価証券 (差入保証金の代用として提供され たもので短期間内に返却されるもの を除く。)
	受取手形			通常の業務活動において発生した手 形債権

	貸倒引当金 貯蔵品		(節区分は貯蔵品名鑑に定めるところによる。)	手形債権の回収不能による損失に備えるために引き当てるもの いまだ使用に供されていない材料並びに耐用年数 1 年未満又は取得価額が 10 万円未満の工具、器具及び備品 (固定資産の建設、改良に使用するため取得されたもので建設仮勘定に属するものを除く。) 金属材料、木材、燃料、薬品等
		材料		
		貯蔵量水器 消耗工具、器具 及び備品 消耗品 その他貯蔵品		貯蔵中の量水器 耐用年数 1 年未満又は取得価額が 10 万円未満の工具、器具及び備品 文具、用紙等の事務用品等 廃材、用途廃止の機械器具等上記以外の貯蔵品
	短期貸付金			他会計以外に対する貸付金
	貸倒引当金 前払費用	一般短期貸付金 他会計貸付金		他会計に対する短期貸付金 短期貸付金の回収不能による損失に備えるために引き当てるもの 前払貸貸料、前払利息等一定の契約に従い、継続的に役務の提供を受ける場合、いまだ提供されていない役務に対して支払われた対価で貸借対照表日から起算して 1 年以内に費用となるもの
	前払金			物品等の購入、工事の請負等の際して前払された金額で前払費用に属しないもの
	未収収益			一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合に既に提供した役務に対していまだ支払を受けていないもの 未収収益の回収不能による損失に備えるために引き当てるもの
	貸倒引当金 その他流動資産	保管有価証券		差入保証金の代用として提供を受けた有価証券で短期間内に返却する見込みのもの
		その他流動資産		上記以外の流動資産

資 本 勘 定

区分	款	項	目	(科目区分の説明)
資本金	資本金	固有資本金		企業開始の時（地方公営企業法（昭和 27 年法 292 号）適用の時）における引継資本金の額
		出資金		他会計からの出資金の額
		組入資本金		剰余金から資本金に組み入れた額
剰余金	資本剰余金	再評価積立金		地方公営企業法施行令（昭和 27 年政令 403 号）附則第 11 項及び第 12 項の規定により資産の再評価を行った場合における再評価価額から再評価以前の帳簿価額を控除した額
		受贈財産評価額		償却資産以外の固定資産の贈与を受けた財産の評価額
		寄附金		償却資産以外の固定資産の取得又は改良に充てた寄附金
		工事負担金		償却資産以外の固定資産の取得又は改良に充てた工事負担金
		保険差益		固定資産の帳簿価額と当該固定資産の滅失により保険契約に基づいて受け取った保険金との差額
		その他資本剰余金		上記以外の資本剰余金
	利益剰余金	減債積立金		企業債の償還に充てるため積み立てた額
		利益積立金		欠損金をうめるために積み立てた額
		建設改良積立金		建設又は改良のために積み立てた額
		当年度未処分利益剰余金（当年度未処理欠損金）		当年度末における繰越利益剰余金（繰越欠損金）の額に当年度の純利益（純損失）の金額を加減した額
			繰越利益剰余金年度末残高（繰越欠損金年度末残高）	前年度未処分利益剰余金（前年度未処理欠損金）の額から前年度利益剰余金処分量（前年度欠損金処理額）を控除して得た繰越利益剰余金（繰越欠損金）の額
			当年度純利益（当年度純損失）	当年度の損益取引の結果発生した純利益（純損失額）

負 債 勘 定

区分	款	項	目	(科目区分の説明)
固定負債	企業債	建設改良費等の財源に充てるための企業債		建設改良費等（建設若しくは改良に要する経費又は地方債に関する省令（平成 18 年総務省令第 54 号）第 12 条に規定する公営企業の建設又は改良に要する経費に準ずる経費をいう。以下同じ。）の財源に充てるために発行する企業債（1 年以内に償還期限の到来するものを除く。） 建設改良費等以外の財源に充てるために発行する企業債（1 年以内に償還期限の到来するものを除く。）
		その他の企業債		
	他会計借入金	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		建設改良費等の財源に充てるために他の会計から繰り入れた借入金（1 年以内に返済期限の到来するものを除く。） 建設改良費等以外の財源に充てるために他の会計から繰り入れた借入金（1 年以内に返済期限の到来するものを除く。）
		その他の長期借入金		
	リース債務			ファイナンス・リース取引におけるリース債務（1 年以内に支払期限の到来するものを除く。）
	引当金	退職給付引当金		将来生ずることが予想される職員に対する退職手当の支払に充てるための引当額（1 年以内に使用される見込みのものを除く。） （流動負債 - 退職給付引当金における（注）参照）
		特別修繕引当金		数事業年度ごとに定期的に行われる特別の大修繕に備えて計上する引当金（1 年以内に使用される見込みのものを除く。） （流動負債 - 特別修繕引当金における（注）参照）
		その他引当金		
	その他固定負債			上記以外の固定負債
	流動負債	一時借入金		
企業債				

	建設改良費等の財源に充てるための企業債 その他の企業債	1 年以内に償還期限の到来する建設改良費等の財源に充てるために発行する企業債 1 年以内に償還期限の到来する建設改良費等以外の財源に充てるために発行する企業債
他会計借入金	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金 その他の長期借入金	1 年以内に返済期限の到来する建設改良費等の財源に充てるために他の会計から繰り入れた借入金
リース債務		1 年以内に返済期限の到来する建設改良費等以外の財源に充てるために他の会計から繰り入れた借入金 1 年以内に支払期限の到来するファイナンス・リース取引におけるリース債務
未払金		特定の契約等によりすでに確定している短期的債務でまだその支払を終わらないもの（未払費用に属するものを除く。） 営業活動に係る通常取引により発生する未払金
	営業未払金 その他未払金	固定資産等購入代金の未払額、償還期限経過後の企業債の未償還額等上記以外の未払金
未払費用		未払利息、未払賃借料等一定の契約に従い、継続的に役務の提供を受ける場合、すでに提供を受けた役務の対価の未払額
前受金		契約等によりすでに受け取った対価のうち、いまだその債務の履行を終わらないもの
	営業前受金	前受水道料金、前受受託給水工事代金等主たる営業活動に係る収益の前受額
	営業外前受金	その他主たる営業活動以外から生ずる収益の前受額
前受収益	その他前受金	固定資産売却代金等上記以外の収入の前受額 前受利息、前受賃貸料等一定の契約に従い、継続的に役務の提供を行う場合、いまだ提供していない役務の対価の前受額
引当金	退職給付引当金	将来生ずることが予想される職員に対する退職手当の支払に充てるための引当額のうち 1 年以内に使用される

繰延収益		賞与引当金	見込みのもの (注) 企業会計の取扱い上は、1 年 内の使用額を正確に算定できない ため、退職給付引当金全額を固定 負債に計上することが通例である ことから、地方公営企業において も同様の取扱いをすることとして 差し支えないものであること 翌事業年度に支払う賞与のうち、当 年度負担相当額を見積もり計上する 引当金
		修繕引当金	企業の所有する設備等について、毎 事業年度行われる通常の修繕が何ら かの理由で行われなかった場合にお いて、その修繕に備えて計上する引 当金
		特別修繕引当 金	数事業年度ごとに定期的に行われる 特別の大修繕に備えて計上する引当 金のうち 1 年以内に使用される見込み のもの (注) 企業会計の取扱い上は、1 年 内の使用額を正確に算定できない ため、特別修繕引当金全額を固定 負債に計上することが通例である ことから、地方公営企業において も同様の取扱いをすることとして 差し支えないものであること
	その他流動 負債	その他引当金	預り金、預り有価証券等上記以外の 流動負債
	長期前受 金		償却資産の取得又は改良に充てるた めの補助金、負担金その他これらに 類するものの交付を受けた場合にお けるその交付を受けた金額に相当す る額及び償却資産の取得又は改良に 充てるために起こした企業債の元金 の償還に要する資金に充てるため一 般会計又は他の特別会計から繰入れ を行った場合におけるその繰入金の 額
	長期前受 金収益化 累計額		